

ADBの黒田総裁、 アジア太平洋の新たな開発パラダイムを提言

【バリ、2009年5月4日】アジア開発銀行(ADB)の黒田^{はるひこ}東彦総裁は、当地で行われている第42回年次総会の開会式でスピーチを行い、世界経済危機のアジア・太平洋地域への影響は深刻であり、開発途上国は経済構造を再調整すべきであると述べた。

黒田総裁は、世界危機、経済成長モデルの再調整、及び環境の持続可能性に言及し、アジア・太平洋の経済成長と貧困削減を継続して支援していくことの重要性を強調した。ADBの経済見通しによれば、アジア・太平洋の途上国の成長率は2007年に過去最高となる9.5%を記録したが、本年は3.4%に下落するとみられている。

黒田総裁は、「ADBの最近の調査では、経済鈍化により、本年に関してはアジア全体で6000万人以上の人々が、来年には延べ約1億人が貧困から抜け出すことができないとも見られ、貧困削減を目指す上で由々しき事態だ」と述べ、アジアの貧困削減にとって経済危機と気候変動が懸念要因であることを強調した。

ADBでは今次総会の直前に3倍増資が決定したことで、ADBにとって途上加盟国の長期的な開発目標を目指しつつ、世界経済危機に伴う緊急のニーズについても機敏かつ積極的に応えていく財源が確保された。

総裁は、ADBの危機対応策として、(1)2009-10年の2年間で計100億ドルを追加融資、(2)資金ニーズのある国に緊急融資を迅速・効率的に行うため、30億ドル規模の「景気循環相殺政策支援ファシリティ」(CSF、The Countercyclical Support Facility)を設立、(3)「アジア開発基金」(ADF)からも34億ドルを本年分に前倒しする形で対象国に融資することなどを表明した。また、貿易金融支援については最大10億ドルを振り向け、最大150億ドル相当の取引効果をめざしたいとしている。

総裁は、アジアの経済見通しについて、「各国および地域レベルの精力的な努力と、世界経済が来年には緩やかに回復することから、アジア・太平洋の途上国の経済成長も6%程度に戻るとみられている」とした上で、「悲嘆にくれている場合ではない。アジアは今後も経済成長を続け、ダイナミズムと希望を代表する地域として、世界の経済成長と貧困削減に大きく貢献していこう」としている。

他方で、アジアの経済成長を長期的に持続可能なものとするためには、成長モデルを再調整し、内需や国内消費に軸足を置いたものにする必要がある。総裁は、その結果として、「アジアは世界に利する新たな発展の道筋を導くことができる」と述べた。

お問い合わせ先

駐日代表事務所
広報官: 望月 章子
T: +81 3 3504-3441/3160
E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにでもご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

また、総裁は、「課題は山積しているが、危機は同時にチャンスでもあると信じている。アジアと世界にとってチャンスとは、開発に対するアプローチを根本から再構築し、世界的により持続可能なバランスを実現することだ。アジアにとっては、モノやサービスの単なる供給源で終わるのではなく、それらの最終消費先になる好機でもある」と述べた。

更に、そうした構造調整のため、各国には適切な国内政策が求められるとともに、協力して投資環境を強化し、「切れ目のない投資インフラ」をアジア全域に構築、域内貿易を促進する必要があるとも指摘した。黒田総裁は、保護主義を強く牽制しつつ、「成長源を多様化することで、アジア経済をより強力で堅固にしていくことが、力強く、活力あるそして堅固な世界経済につながる」と述べた。

こうしたアジアにおける開発の新パラダイムのもう一つの重要点は、地球温暖化対策である。アジア太平洋が経済成長のためにエネルギーを利用すれば、そのCO₂排出量は、2030年までに世界全体の排出量の4割に達するとの試算もある。この点について総裁は、「投資による景気浮揚効果が求められている現在、クリーン・エネルギーや地球温暖化防止につながる投資にターゲットを絞る必要がある」としている。

ADBが2008年に域内のクリーン・エネルギー関連プロジェクトに融資した金額は約17億ドルにのぼるが、黒田総裁は、昨年創設された気候変動基金(CCF)を補完するものとして「災害対応基金」(Disaster Response Fund)を新設し、4000万ドルを投じる予定であることを発表した。また、低炭素に関する新技術をアジア全域に早急に普及させるための方策を検討しているほか、気候変動問題の著名な専門家からなる諮問会合を発足させ、今後の方向性につき助言を求める。

一方、開発機関としてのADBの実効性向上について、黒田総裁は、継続努力の具体例として、人材管理の改善、知識の共有・管理、プロジェクト評価の実効性向上、リスク管理機能の増強、官民セクター業務の再編、および、社会・環境セーフガード政策の改定を挙げた。

ADB総会においては、経済の多様化、環境的持続可能な成長、インフラ部門における民間セクターの参画、域内統合、および経済危機といった議題について意見が交わされる。

黒田総裁は、ADBには、長期戦略「ストラテジー2020」、アジア開発基金(ADF)の財源補充と今回の大幅増資、組織の効率性向上に向けた取り組みなど、地域の開発においてより大きな役割を今後果たしていく用意がある、と述べた。

お問い合わせ先

駐日代表事務所
広報担当: 望月 章子
T: +81 3 3504-3441/3160
E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにでも
ご覧いただけます。
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>